

検討チーム有識者等ヒアリング 議事要旨

日時：平成21年12月16日（水）10:15～10:45

場所：中央合同庁舎4号館1214会議室

出席者：菅直人副総理、松野頼久内閣官房副長官、松井孝治内閣官房副長官、荒井聰内閣総理大臣補佐官、古川元久内閣府副大臣、津村啓介内閣府大臣政務官、近藤洋介経済産業大臣政務官、大塚内閣府副大臣、中村哲治法務大臣政務官、吉良州司外務大臣政務官、大串博志財務大臣政務官、高井美穂文部科学大臣政務官、足立信也厚生労働大臣政務官、郡司彰農林水産副大臣、馬淵澄夫国土交通副大臣、平岡秀夫衆議院議員、田嶋要衆議院議員、寺田学衆議院議員、中曾宏日本銀行理事

有識者：竹中平蔵氏（慶應義塾大学教授）

1 竹中氏から、配布資料に基づき説明

2 意見交換における主な発言

- 需要と供給を両方考えないといけないが、完全雇用でない状況の中では、いかにして新たな需要を生み出すかということがより重要だと思うが、その点はどうか。（菅副総理）
- 1990年代の「失われた十年」は、公共事業をやって需要を付けたが、それで終わってしまった。そこから供給、つまり、GDPが傾きとして上昇していくようなものがその中になかった。需要を付けることは重要だが、その需要がずばり将来の成長の傾きを高くするようなものに回らなければいけない。（竹中氏）
- 最近、私は経済における第3の道というものを内部で言っている。私は、1980年代後半以降の公共事業は、格差是正にはつながったが投資効果はなかったと見ており、そういう第1の道が破綻した。次に、一企業はリストラができて、国は国民をリストラできないから、必ずしも個別の企業が競争力を高めることが、それを全部やったらイコールマクロ的な成長になるとは限らない。そこで第3の道ということで、雇用が新しい需要を生む。例えば介護などは、雇用が増えることがイコールサービスを増やすことになる。社会ルールを変えることによって、新しい需要が特に環境分野で生まれてくる。だから、供給サイドを強めればそれでマクロ的にもよくなるという考えは、第2の道として失敗したというのが私の見方だが、いかがか。（菅副総理）

- 日本は技術、資本を持っており、不良な資産をなくして、民間でできることは民間でやるという体制をつくれれば日本経済はまだまだ伸びると国内の人も海外の人も思った。だから、2005年に株は42%上がった。期待成長率が高まったから設備投資が増えて、効果が出てきた。私は、菅副総理が仰っていることは、やはり供給側に効果のあることをやろうということで、私の言っていることと何ら違わないと思う。福祉、環境、技術立国、アジアのゲートウェイを重点に置いて、そこに供給側もうまくつくるようなことをやれば、成長戦略としては成功したものができると思う。(竹中氏)

- 私は小泉－竹中路線と言われた時代において、本当に構造的に成長路線に乗っていたのかというと、必ずしもそう思わない。第1の道は、ある意味で都市と農村の格差を是正する効果は確かにあった。投資効果はないけれども、是正効果はあった。第2の道は、より自由化することによって、ある種の企業が元気を取り戻して株価が上がったことは事実だが、それが格差になると同時に、マクロ的にはそれで経済が成長する路線に乗っていたのだろうかと思う。一時的な外需の拡大によって保たれたという見方も結構強い。昨日から鳩山総理を議長とする成長戦略策定会議が始まったが、需要サイドから考えた方が供給の方向性も見えてくるのではないかと思う。規制緩和も、競争力を強める規制緩和という見方よりも、まさに需要を高めるための規制緩和あるいは規制強化という見方をすべきではないか。例えば小宮山前東大総長の家にお邪魔したが、エコハウスで、例えば窓は二重サッシを、極端に言えば建築基準法を強化して強制するなどという道もあるかもしれない。私はどうも、需要サイドから物事を見た方が的確な政策が打てるのではないかと考えて、今、そういう方向で様々な案をつくらせている。(菅副総理)

- 2003年から2007年までの成長の7割は内需だった。しかし、改革期待がしぼむと極端に内需がなくなって外需依存になり、今のような体質になった。日本の企業が世界の中でどんどん弱くなっているということこそが、私はやはり今の最大の問題だと思う。格差に関しては、内閣府の『経済財政白書』の最新のものを見ると、改革をしたから格差が拡大したというのは全く逆で、改革して経済がよくなったとき、格差の拡大がむしろとまる。相対的貧困率は、あの時代はむしろ減る。最後に、スウェーデンは高い成長を遂げており、1人当たりGDPが日本の2倍近くある国で、高福祉・高負担をやっている。ただ、スウェーデンとアメリカが供給サイドでやっていることはすごく似ている。供給を強くすることと、国民に対してしかるべき需要を付けるということは、矛盾しない。(竹中氏)

- 今、我が内閣がやっている最大のことは、財政出動の中身を変更するということ。財政出動によって需要を生み出すことに戻れと言っているのでは全くなくて、知恵を出し、環境問題もある意味でインセンティブとして活用して需要を起こすことで、イノベーションも起きるといふ、そういう意味で申し上げている。(菅副総理)

- 経済財政一体運営について、もう少し御説明いただきたい。(荒井内閣総理大臣補佐官)

- 経済財政運営に関しては、やはり中期展望を明確にお出しになることだと思う。マクロ経済はどのように成長していくのか、その中で財政は、当面は財政赤字は増えるけれども、その後、いかにそれをサステイナブルにしていくのかということを道筋を立てて示していた。その中に、私は内閣の将来ビジョンなり考え方がすべて集約されると思う。そのためには、やはり成長戦略があつて、経済が成長するというシナリオがなければいけないし、やはり日銀と一体になってデフレを克服しないと財政再建は絶対できない。(竹中氏)

- 今年中にこの成長戦略の骨格を出して、中期見通しについては、本予算が上がった後、中期的な複数年度予算の展望も含めてやっていこうというのが今の段取りである。(菅副総理)

(以上)

検討チーム有識者等ヒアリング 議事要旨

日時：平成21年12月16日（水）10:45～11:15

場所：中央合同庁舎4号館1214会議室

出席者：菅直人副総理、松野頼久内閣官房副長官、松井孝治内閣官房副長官、荒井聰内閣総理大臣補佐官、古川元久内閣府副大臣、津村啓介内閣府大臣政務官、近藤洋介経済産業大臣政務官、大塚耕平内閣府副大臣、中村哲治法務大臣政務官、吉良州司外務大臣政務官、大串博志財務大臣政務官、高井美穂文部科学大臣政務官、足立信也厚生労働大臣政務官、郡司彰農林水産副大臣、馬淵澄夫国土交通副大臣、平岡秀夫衆議院議員、田嶋要衆議院議員、寺田学衆議院議員、中曾宏日本銀行理事

有識者：星野佳路氏（株式会社星野リゾート代表取締役社長）

1 星野氏から、配布資料に基づき説明

2 意見交換における主な発言

- 観光立国推進戦略会議はどんな形でやっておられるのか。星野さんから見て、行政なり政治が、この需要の平準化を含めて、どこかポイントになりそうか、もしわかればお教えいただきたい。（菅副総理）
- 観光立国推進戦略会議の委員として、私が話してきたのは2つだけで、需要の平準化と、実は交通料金、特に航空業界における格安航空会社のシェアが世界で30%のときに、日本はほとんどゼロであるということ。（星野氏）
- 国土交通省の成長戦略会議の中で、前原国土交通大臣が4つの分野の中に観光というものを1つ置いていて、委員として御指名いただいたので、同じような需要の平準化を本格的にやっっていこうとしている。今、休みの問題、学校の問題や経済界の問題があるので、周囲の理解を得ていくということは大変だということに至っているが、それを超えてやるだけの価値があると思っている。（星野氏）
- 官民の役割として少し私が以前から疑問に思っている点の1つとして、実は日本の地方において民間の事業者と競合してしまっている公共事業というものがある。官と民が協力して観光産業を守り立てていかなければいけないときに、部分的には官と民が競争してしまって、両方の競争力をそいでしまっている。第三セクターのスキー場などは、撤退シナリオを省庁間で合

意して整理する必要がある。(星野氏)

- 需要の平準化について、国民の理解を広げなければいけないというお話があったが、各省間での何か障害というものはあるのか。行政については、あとは意志の問題だけなのか。(近藤経済産業大臣政務官)
- 行政については、意志の問題だけだと自分では思っている。ゴールデンウィークの平準化をやろうとしている中で、平準化は難しいという話になって、夏休みを地区別に前後にずらそうというような話はある。ゴールデンウィークの平準化の障害として、日本の場合はゴールデンウィークに憲法記念日というものがあるが、それはそれで祝日として残して、それとは別にゴールデンウィークを分散する等、方法はあると思う。(星野氏)
- アジアの中の需要を内国需要として一体にとというのは私たちも議論しているが、ここに書いてあるインバウンドと国内を分ける必然性というものはあるのかどうか。私などはむしろ、みんな同じで考えるべきではないかと思うが、どうか。(田嶋衆議院議員)
- みんな同じで考えて全然構わないと思うが、明らかにニーズは違い、手配の仕方も違い、提供しなければいけないサービスの内容も変えていかなくてはいけないとっていて、それはいずれにしろ、業界全体としては対応しなければいけないと思う。(星野氏)
- この間まで、シンガポールの子どもがうちにホームステイしていたが、彼らに聞くと、雪が大好きだと言うが、行くところは日本か韓国しかないと言う。だから、そういうものはやはり、アジアで見なければいけない。四季を持っている日本というものはすごいと。(田嶋衆議院議員)
- 日本人だけをターゲットにしている事業者も出てきたり、また、インバウンドだけをやるとか、両方やるとかいうのは、それは自由競争の中でみんなやれば良いと思う。インバウンドにおける問題点というものは、1つはアクセスがある。やはり航空業界のオープンエアはやらざるを得ない。(星野氏)
- この会合は国家戦略室が事務局をやって、全省庁から副大臣を含めて来てもらっている。ちょうど馬淵国土交通副大臣も来ているのでオープンスカイの件であるとか、この政権としては、すべてのことについて縦割ではない形で進める役割を、私たち戦略室を中心に受け持っているので、またいろいろ刺激をしていただきたい。(菅副総理)

(以上)